

申請手続に係る国民負担の軽減等に関する実態調査
結果報告書
(東日本大震災関連)

平成 25 年 3 月

総務省行政評価局

前書き

国民が行政機関に許認可などを申請する場合、申請書や添付書類の作成、手数料の支払など、その手続には一定の負担が伴うものである。

しかし、申請手続に伴う負担は、行政機関の審査に必要不可欠で、かつ、国民にとって必要最小限のものである必要がある。

特に、東日本大震災の被災者は、財産の滅失・損壊、避難、各種書類の亡失等のため、多くの心配事や業務を抱えながら、証明書類の再発行、支援措置の申請などの手続を、同時期に数多く行わなければならなかった。

また、被災地の行政機関は、職員が被災し、庁舎が被害を受ける中、被災者支援のための手続を大量に処理せざるを得なかった。

被災者支援のための手続では、被災者の置かれた状況を踏まえ、可能な限りの負担軽減が求められる。また、手続の処理は、被災者の生活再建、ひいては被災地復興の出発点となるため、迅速かつ的確になされる必要がある。

当省では、平成24年度の行政評価局調査のテーマ選定の柱の一つとして「震災からの復旧・復興への対応」を掲げており、本調査は、その第一弾として、東日本大震災に係るものを中心として、許認可等の申請手続に伴う負担の実態を調査し、国民の負担軽減を図るとともに、関係行政の改善に資することを目的に実施した。

なお、全国共通の一般的な申請手続については、今後、別途、調査結果を取りまとめる予定である。

目 次

第1 実態調査の目的等	1
第2 調査結果	
1 災害発生後に被災者がとる手続の概要	5
(1) 災害発生後の各種手続	5
(2) 災害発生後の手続の方法等	5
(3) 東日本大震災における手続に関する特例措置	6
2 罹災証明書の迅速な発行と信頼性の確保等	10
(1) 罹災証明及び被災証明の概要	10
(2) 罹災証明等の統一の実施	10
(3) 罹災証明書の迅速な発行	12
(4) 被害調査の信頼性の確保	14
3 被災者支援の確実な実施	23
(1) 被災者支援制度の手続	23
(2) 被災者台帳システムの整備状況	23
(3) 被災者支援制度の利用状況	23
4 被災者の手続負担の軽減	35
(1) 被災者生活再建支援金の支給の迅速化	35
(2) 被災者支援制度の申請に係る添付書類の削減	38
(3) その他	46

図 表 目 次

第 1 実態調査の目的等

調査対象手続の選定について

表 1 手続負担に関する意見の件数（手続の分野別）	2
表 2 手続負担に関する意見の件数（軽減内容別）	2
表 3 東日本大震災の被災者の手続負担に関する主な意見・要望	3
表 4 調査対象手続	4

第 2 調査結果

1 災害発生後に被災者がとる手続の概要

(1) 災害発生後の各種手続

図表 1－(1) 災害発生後に被災者がとる手続の例	7
---------------------------	---

(2) 災害発生後の手続の方法等

図表 1－(2) 東日本大震災における主な被災者支援制度	8
------------------------------	---

(3) 東日本大震災における手続に関する特例措置

図表 1－(3) 東日本大震災における手続に関する特例措置の例	9
---------------------------------	---

2 罹災証明書の迅速な発行と信頼性の確保等

(1) 罹災証明及び被災証明の概要

図表 2－(1)－① 災害の被害認定基準	17
----------------------	----

図表 2－(1)－② 罹災証明書が必要とされる制度	17
---------------------------	----

図表 2－(1)－③ 防災対策推進検討会議最終報告(平成 24 年 7 月 31 日中央防災会議防 災対策推進検討会議)〈抜粋〉	17
---	----

図表 2－(1)－④ 罹災証明書等の発行件数	18
------------------------	----

(2) 罹災証明等の統一の実施

図表 2－(2)－① 調査対象 20 市町における罹災証明及び被災証明の対象範囲	18
--	----

図表 2－(2)－② 調査対象 20 市町における罹災証明書の記載事項	19
-------------------------------------	----

図表 2－(2)－③ 調査対象 20 市町における罹災証明書の発行部数	19
-------------------------------------	----

(3) 罹災証明書の迅速な発行

図表 2－(3)－① 被害認定事務に関する資料	19
-------------------------	----

図表 2－(3)－② 調査対象 20 市町における罹災証明事務の事前準備	20
--------------------------------------	----

図表 2－(3)－③ 調査対象 20 市町における罹災証明書等の発行開始状況	20
--	----

図表 2－(3)－④ 被害認定調査の流れ	20
----------------------	----

図表 2－(3)－⑤ 調査対象 20 市町における現地調査と罹災証明書発行時期の関係	20
--	----

図表 2－(3)－⑥ 調査対象 20 市町における第 1 次調査の方法と罹災証明書発行時期	21
---	----

図表 2－(3)－⑦ 調査対象 20 市町における被害調査への他自治体の応援と専門家への 委託の状況	21
---	----

図表 2－(3)－⑧ 専門家への委託を行っていない理由	21
-----------------------------	----

(4) 被害調査の信頼性の確保

図表 2－(4)－① 調査対象 20 市町における再調査依頼による調査等の実施状況	21
---	----

図表 2－(4)－② 調査対象 20 市町における再調査依頼の教示方法と第 2 次調査及び再 調査の実施率	22
--	----

3 被災者支援の確実な実施

(1) 被災者支援制度の手続

(2) 被災者台帳システムの整備状況

図表 3 - (2) - ①	西宮市被災者支援システムの概要	27
図表 3 - (2) - ②	防災対策推進検討会議最終報告（平成 24 年 7 月 31 日中央防災会議 防災対策推進検討会議）＜抜粋＞	27

(3) 被災者支援制度の利用状況

図表 3 - (3) - ①	被災者生活再建支援金制度の概要	28
図表 3 - (3) - ②	調査対象 20 市町における被災者生活再建支援金の支給率	29
図表 3 - (3) - ③	被災者生活再建支援金（基礎支援金）の支給率（大規模半壊以上世帯）	29
図表 3 - (3) - ④	調査対象 20 市町における税・保険料の減免措置の実施状況	30
図表 3 - (3) - ⑤	調査対象 20 市町における税・保険料の減免措置の方式	31
図表 3 - (3) - ⑥	調査対象 20 市町における条例等への職権減免規定の整備状況等 （税・保険料別）	31
図表 3 - (3) - ⑦	調査対象 20 市町における税・保険料の職権減免の範囲と担当課の関 係	32
図表 3 - (3) - ⑧	調査対象 20 市町における税・保険料の減免の方式と担当課の関係	32
図表 3 - (3) - ⑨	東日本大震災での国民健康保険、後期高齢者医療制度の一部負担金 等の取扱い	33
図表 3 - (3) - ⑩	調査対象 20 市町における国民健康保険及び後期高齢者医療費の一部 負担金等の還付状況（合計）	33
図表 3 - (3) - ⑪	還付対象者を把握している市町における還付率等	34

4 被災者の手続負担の軽減

(1) 被災者生活再建支援金の支給の迅速化

図表 4 - (1) - ①	調査対象市町における支援金の申請から支給までの日数①	37
図表 4 - (1) - ②	調査対象市町における支援金の申請から支給までの日数②	37
図表 4 - (1) - ③	被災者生活再建支援金支給申請の県による審査	37
図表 4 - (1) - ④	平成 23 年 4 月以降の被災者生活再建支援金の申請件数及び都道府県 会館の審査人数	37

(2) 被災者支援制度の申請に係る添付書類の削減

図表 4 - (2) - ①	調査対象 20 市町における被災者支援制度の申請に係る証明書類の添 付状況	41
図表 4 - (2) - ②	災害義援金制度の概要	41
図表 4 - (2) - ③	災害援護資金貸付制度の概要	42
図表 4 - (2) - ④	住宅応急修理制度の概要	43
図表 4 - (2) - ⑤	災害に係る住家の被害認定基準運用指針（平成 21 年 6 月内閣府（防 災担当））＜抜粋＞	43
図表 4 - (2) - ⑥	マンション共用部分の応急修理に係る申請書及び罹災証明書の添付 状況	44
図表 4 - (2) - ⑦	登録免許税の免税申請（被災建物の建替え等のために土地を取得し た場合）の概要	45

(3) その他

図表 4 - (3) - ①	自動車の永久抹消登録制度の概要	51
図表 4 - (3) - ②	東北地方太平洋沖地震に伴う抹消登録申請時の特例的取扱について (平成 23 年 3 月 25 日付け国自情第 234 号自動車交通局技術安全部自動車情報課長通知) による特例措置の概要	51
図表 4 - (3) - ③	自動車保有関係手続のワンストップサービスの概要	52
図表 4 - (3) - ④	民間賃貸住宅の借上げ供与制度の概要	53
図表 4 - (3) - ⑤	東日本大震災に係る応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の借上げの 取扱について (平成 23 年 4 月 30 日付け社援発 0430 第 1 号社会・援護 局長通知) <抜粋>	53
図表 4 - (3) - ⑥	被災 3 県から依頼を受けた各都道府県の民間賃貸住宅の借上げ供与 の開始月	54
図表 4 - (3) - ⑦	東北地方太平洋沖地震により被災した学生等への配慮等について (通知) (平成 23 年 3 月 14 日付け 22 文科高第 1254 号文部科学副大臣) <抜粋>	54
図表 4 - (3) - ⑧	公営住宅の一時使用の概要	55
図表 4 - (3) - ⑨	大規模災害時における公営住宅等の一時使用に係る標準許可申請書 について (平成 19 年 8 月 9 日付け国住備第 38 号住宅局住宅総合整備 課長通知) <抜粋>	55
図表 4 - (3) - ⑩	公営住宅への一時的な入居に際して、被災者に負担を課している例	56
図表 4 - (3) - ⑪	東日本大震災における「災害関連死の死者」の定義及び災害関連死 の判定方法	56
図表 4 - (3) - ⑫	災害弔慰金制度の概要	57
図表 4 - (3) - ⑬	調査対象市町における災害関連死の判定時の死亡届記載事項証明書 の添付状況	57
図表 4 - (3) - ⑭	中小企業の協働による国内外販路開拓等支援事業の概要	58
図表 4 - (3) - ⑮	免許証等の再交付手数料の免除措置	58
図表 4 - (3) - ⑯	免除措置を講じない理由 (重複回答あり)	59
図表 4 - (3) - ⑰	免許証等の再交付手数料に係る免除措置を実施していないもの	60